

参加地方公共団体提出資料のまとめ（北海道・東北・関東ブロック）

1 参加地方公共団体における官民連携事業の実績（※取組中含む）

事業分野	団体名	事業名	事業方式	その他特記事項
学校施設	小山市役所	（仮称）小山市立体育館整備及び運営事業	PFI（BTO）方式	－
	富士見市	市立つるせ台小学校、市立図書館鶴瀬西分館及び市立つるせ台放課後児童クラブ整備並びに維持管理運営事業	PFI（BTO）方式	－
	狭山市	狭山市立第一学校給食センター更新事業	PFI（BTO）方式	－
	かすみがうら市	旧佐賀小学校利活用事業	土地及び建物の民間賃貸借	－
	かすみがうら市	旧牛渡小学校利活用事業	土地及び建物の民間賃貸借	－
観光施設	玉川村	（仮称）複合型水辺施設の整備・運営事業	DBFO方式	－
	富谷市	富谷宿観光交流ステーション整備事業	DB方式	－
	白石市	（仮称）道の駅しろいし整備事業	PFI（BTO）方式	－
住宅	つくばみらい市	子育て応援住宅事業	PFI（BTO）方式	－
	多古町	多古町子育て支援住宅建設等事業	－	－
	境町	境地区定住促進住宅整備事業（第1期～第6期）	PFI（BTO）方式	－
	大館市	市営新町住宅建替え事業	PFI（BTO）方式	－
環境衛生施設	紫波町	（仮称）紫波火葬場整備事業	PFI（BTO）方式	－
	大館市	大館クリーンセンター基幹的設備改良工事・運営事業	PFI（BOO）方式	－
	我孫子市	新廃棄物処理施設建設事業	DBO方式	－
水道施設	小山市役所	若木浄水場等更新整備及び維持管理事業	PPP（DBO）方式	－
	紫波町	紫波町管理型浄化槽整備事業	PFI（BTO）方式	－
	守谷市	守谷市上下水道施設管理等包括業務委託	ウォーター-PPP方式	－
庁舎	紫波町	紫波町新庁舎整備事業	PFI（BTO）方式	－
	下妻市	下妻市庁舎等整備工事	DB方式	－
複合施設	三郷市	三郷中央地区公益施設整備事業	BO方式：公共施設・ビジネスホテル	ホテル建設が含まれているため、PFI法に準拠して整備
	守谷市	守谷駅東口駅前街区賑わい創出事業	PPP（民間事業者への市有地貸出）方式	－
拠点開発	湯沢市	湯沢駅周辺複合施設整備事業	DBO方式	－
	多古町	多古町地域経済活性化拠点整備	DB方式	事業化までは至らなかった。
包括的民間委託	大館市	包括的民間委託事業	包括的民間委託	試行導入中
	三郷市	水道料金徴収等業務委託	包括的民間委託	－
保健・福祉施設	かすみがうら市	ウエルネスプラザ管理運営事業 ほか	指定管理	－
道路	小山市役所	小山市道路等維持管理包括業務委託	PPP-包括施設管理	－
公有地利活用	守谷市	守谷駅東口市有地利活用事業	PPP（民間事業者への市有地貸出）方式	－

※本資料作成時点で出席のご連絡をいただいていた自治体様の情報を掲載しています。ご欠席の連絡のタイミング上、一部出席者名簿にない自治体様も掲載していますのでご了承ください。

（参考）地方公共団体における PFI 事業の実績（北海道ブロック）

北海道内におけるPFI実績：計29件

■ 事業主体別実績

事業主体	件数	割合
国	4	14%
道	2	7%
政令市	3	10%
市区町村	17	59%
特殊法人その他公共法人	3	10%

■ 事業分野別実績

事業分野	件数	割合
スポーツ施設	1	3%
医療・福祉施設	1	3%
学校施設	6	21%
空港	2	7%
公園	1	3%
斎場	1	3%
集会施設	1	3%
宿舎	3	10%
上水道	1	3%
浄化槽	1	3%
大学施設	1	3%
庁舎	2	7%
廃棄物処理施設	4	14%
発電・エネルギー施設	1	3%
文化・社会教育施設	3	10%

各自治体における取組実績

■ 北海道内市町村の実施内訳

市町村名	件数
釧路市	3
札幌市	3
稚内市	3
旭川市	1
伊達市	1
岩見沢市	1
根室市	1
石狩市	1
壮瞥町	1
帯広市	1
苫小牧市	1
平取町	1
北見市	1
夕張市	1

北海道におけるPFI実施について

- PFI実績の過半数（69％）が、市町村による実績
- 事業分野では、学校施設・廃棄物処理施設が多い
（なお、北海道空港コンセッションは国管理4 空港で1 件、道管理空港で1 件のカウント）
- 政令市や中核市以外の市町においても、PFIの取組が広がっている。

（参考）地方公共団体における PFI 事業の実績（東北ブロック）

東北におけるPFI実績：計70件

■ 事業主体別実績

事業主体	件数	割合
国	5	7%
県	11	16%
政令市	5	7%
市区町村	42	60%
特殊法人その他公共法人	3	4%
その他	4	5%

■ 事業分野別実績

事業分野	件数	割合
スポーツ施設	4	6%
医療・福祉施設	1	1%
下水道	1	1%
学校施設	18	26%
空港	1	1%
港湾施設	1	1%
斎場	1	1%
児童福祉施設	1	1%
集会施設	2	3%
住宅	13	19%
宿舎	3	4%
上水道	1	1%
浄化槽	6	9%
大学施設	3	4%
庁舎	6	9%
道路	2	3%
廃棄物処理施設	3	4%
文化・社会教育施設	3	4%

各自治体における取組実績

■ 東北6県における事業内訳

県	件数	割合
青森県	8	11%
秋田県	5	7%
岩手県	12	17%
山形県	22	31%
宮城県	21	30%
福島県	2	3%

東北におけるPFI実施について

- PFI実績の過半数（60%）が市町村による実績だが、地域的なばらつきがある。事業分野では、学校施設・住宅が多い

参加地方公共団体提出資料のまとめ（北海道・東北・関東ブロック）

（参考）地方公共団体における PFI 事業の実績（関東ブロック）

関東におけるPFI実績：計249件

■ 事業主体別実績

事業主体	件数	割合
国	33	13%
都県	48	19%
政令市	34	14%
市区町村	108	43%
特殊法人その他公共法人	22	9%
その他	4	2%

■ 関東9都県における事業内訳

都・県	件数
栃木県	10
茨城県	14
群馬県	3
埼玉県	42
東京都	71
千葉県	43
神奈川県	56
山梨県	7
長野県	3

■ 事業分野別実績

事業分野	件数	割合
M I C E 施設	3	1.2%
スポーツ施設	15	6.0%
その他	2	0.8%
医療・福祉施設(児童福祉施設を除く)	11	4.4%
下水道	8	3.2%
学校施設	52	20.9%
環境衛生施設（上水道、下水道、工業用水道、農業水利施設、農業集落排水、斎場、廃棄物処理施設、浄化槽を除く）	1	0.4%
観光・地域振興施設	5	2.0%
空港	3	1.2%
公営水力発電	1	0.4%
公園	7	2.8%
港湾施設（クルーズ船向け旅客ターミナル施設を除く）	1	0.4%
斎場	5	2.0%
児童福祉施設	2	0.8%
集会施設	6	2.4%
住宅	14	5.6%
宿舎	11	4.4%
上水道	6	2.4%
情報通信施設	1	0.4%
浄化槽	3	1.2%
大学施設	14	5.6%
庁舎	36	14.5%
道路	4	1.6%
農業集落排水	1	0.4%
廃棄物処理施設	7	2.8%
病院・診療所	8	3.2%
文化・社会教育施設（学校施設を除く）	21	8.4%
防災施設	1	0.4%

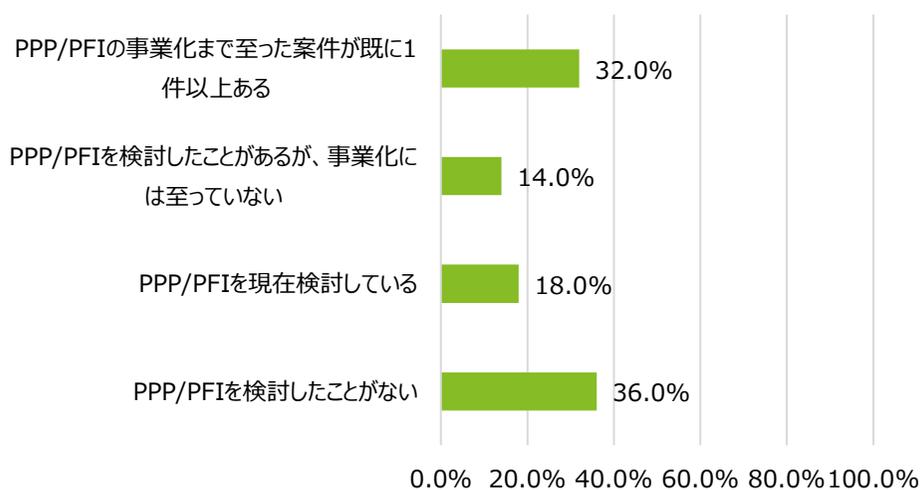
参加地方公共団体提出資料のまとめ（北海道・東北・関東ブロック）

2 参加地方公共団体の状況

【PPP/PFIの事業化の経験の有無】

項目	回答数 (団体)	割合
PPP/PFIを検討したことがない	18	36.0%
PPP/PFIを現在検討している	9	18.0%
PPP/PFIを検討したことがあるが、事業化には至っていない	7	14.0%
PPP/PFIの事業化まで至った案件が既に1件以上ある	16	32.0%
合計	50	100.0%

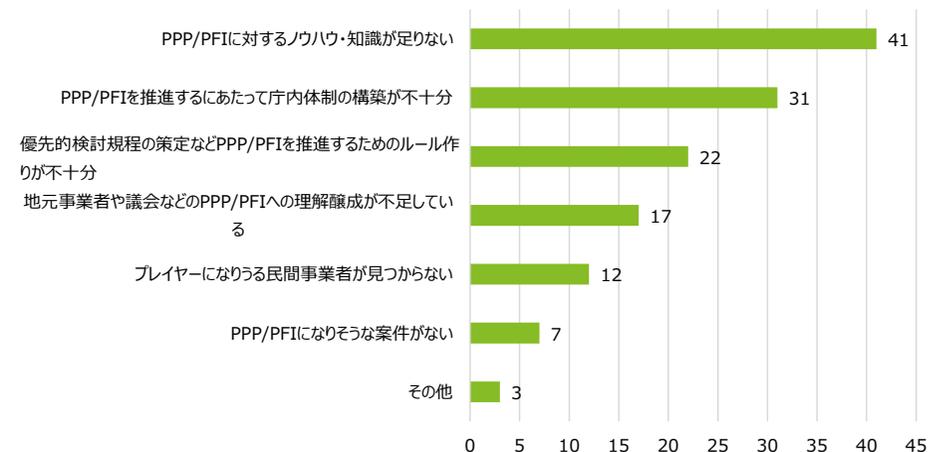
PPP/PFIの取組経験の有無



【PPP/PFIに取り組むにあたって課題になっていること（複数回答）】

項目	回答数	割合	
		/回答数	/回答団体数
PPP/PFIに対するノウハウ・知識が足りない	41	30.8%	82.0%
PPP/PFIを推進するにあたって庁内体制の構築が不十分	31	23.3%	62.0%
優先的検討規程の策定などPPP/PFIを推進するためのルール作りが不十分	22	16.5%	44.0%
地元事業者や議会などのPPP/PFIへの理解醸成が不足している	17	12.8%	34.0%
プレイヤーになりうる民間事業者が見つからない	12	9.0%	24.0%
PPP/PFIになりそうな案件がない	7	5.3%	14.0%
その他	3	2.3%	6.0%
合計（回答数）	133	100.0%	—
合計（回答団体数）	50	—	100.0%

PPP/PFIに取り組むにあたっての課題



【その他回答】

- ・指定管理制やPPP/PFIの活用を必要に応じて検討している。
- ・導入までの期間が長期化する
- ・公民連携推進条例、PFI指針の策定を予定